

ダイワ米国投資法人債ファンド
(為替ヘッジあり) 2016-07

運用報告書 (全体版)
満期償還

(償還日 2023年9月5日)
(作成対象期間 2023年3月7日～2023年9月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2016年7月29日～2023年9月5日
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. A B米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

設定以来の運用実績

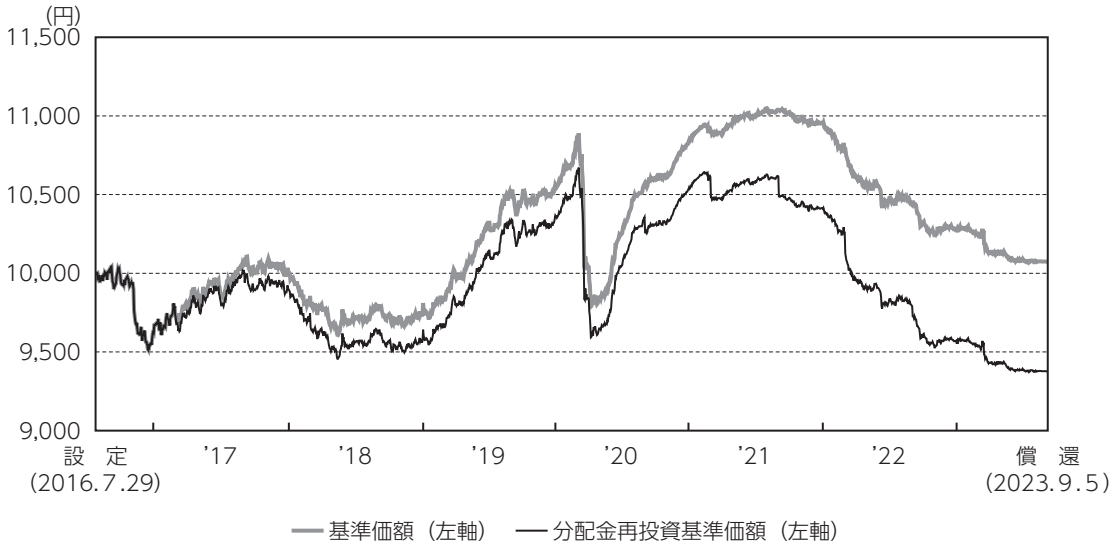
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 入 金 分 配	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年7月29日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年3月6日)	9,681	50	△ 269	△2.7	△4.4	0.0	99.5	96.5
2 期末 (2017年9月5日)	9,941	60	320	3.3	0.5	－	99.3	88.0
3 期末 (2018年3月5日)	9,658	45	△ 238	△2.4	△1.2	－	99.0	81.0
4 期末 (2018年9月5日)	9,607	15	△ 36	△0.4	△1.1	－	99.1	75.9
5 期末 (2019年3月5日)	9,666	0	59	0.6	△0.6	－	99.1	75.9
6 期末 (2019年9月5日)	10,336	15	685	7.1	1.7	－	99.1	63.9
7 期末 (2020年3月5日)	10,656	15	335	3.2	2.4	－	99.1	33.2
8 期末 (2020年9月7日)	10,260	80	△ 316	△3.0	1.3	－	98.7	30.7
9 期末 (2021年3月5日)	10,485	115	340	3.3	1.9	－	99.0	30.7
10期末 (2021年9月6日)	10,490	125	130	1.2	2.0	－	98.8	29.0
11期末 (2022年3月7日)	10,128	130	△ 232	△2.2	1.4	－	98.7	29.0
12期末 (2022年9月5日)	9,728	80	△ 320	△3.2	0.7	－	98.7	29.0
13期末 (2023年3月6日)	9,541	0	△ 187	△1.9	0.4	－	98.3	29.0
償 還 (2023年9月5日)	9,376.87	－	△164.13	△1.7	0.2	－	－	1.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
 (注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,376円87銭（既払分配金730円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、投資法人債市場からは収益を獲得したものの、為替ヘッジコスト等の影響から基準価額の上昇は小幅にとどまりました（分配金再投資ベース）。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり） 2016－07

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2023年 3月 6日	円	%	%	%
	9,541	－	－	98.3
3月末	9,432	△1.1	－	98.7
4月末	9,429	△1.2	－	98.7
5月末	9,396	△1.5	－	98.8
6月末	9,387	△1.6	－	98.8
7月末	9,373	△1.8	－	98.9
8月末	9,378	△1.7	－	5.1
(償還) 2023年 9月 5日	9,376.87	△1.7	－	－

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2016.7.29～2023.9.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、当ファンド設定日から2018年11月上旬にかけて、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政支出拡大による景気拡大が期待されたことや、F R B（米国連邦準備理事会）による利上げ観測を背景に、上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。2020年8月上旬にかけては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし2022年11月上旬にかけては、米国の大規模な財政支出や新型コロナウイルスワクチン接種の進展、F R Bによる利上げ開始などから、金利は大幅に上昇しました。2023年4月末にかけては、インフレ鈍化を示す経済指標を受けてF R Bの利上げペースが和らぐとの期待から、金利はやや低下しました。その後償還期末にかけては、根強いインフレ懸念や雇用の底堅さなどから利上げ継続観測が再び強まり、金利は上昇基調で推移しました。

米国投資法人債市場の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、当ファンド設定日から2020年2月半ばにかけて、利回りを求める投資家の需要に支えられて縮小基調で推移しました。3月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まりを受けた世界的な景気後退（リセッション）や企業の経営破綻に対する警戒感などから、信用スプレッドは急拡大しました。4月半ばから2021年10月末にかけては、大規模な経済対策や世界的な金融緩和の流れからリスク選好が高まったことで、信用スプレッドは縮小しました。11月から2023年4月末にかけては、インフレの高止まりやロシアとウクライナ情勢の緊迫化、米国の地方銀行の経営破綻に端を発した金融不安の高まりなどを背景に、信用スプレッドは再び拡大基調となりました。償還期末にかけては、米国連邦政府の債務上限問題の進展に左右される場面もありましたが、堅調な経済指標や企業決算を背景としたリスクオンの流れから、スプレッドは縮小基調で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「米国投資法人債F（為替ヘッジあり）」（※1）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※2）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ※1 米国投資法人債F（為替ヘッジあり）：A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
- ※2 当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の、不動産投資法人、不動産投資信託が発行する債券等をいいます。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

主として、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016.7.29～2023.9.5)

■当ファンド

当ファンドは、「米国投資法人債F（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」を投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて「米国投資法人債F（為替ヘッジあり）」への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、ヘルスケアの比率を高めとしました。

また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期50円、第2期60円、第3期45円、第4期15円、第6期～第7期各15円、第8期80円、第9期115円、第10期125円、第11期130円、第12期80円の収益分配を行いました。

なお、第5期、第13期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

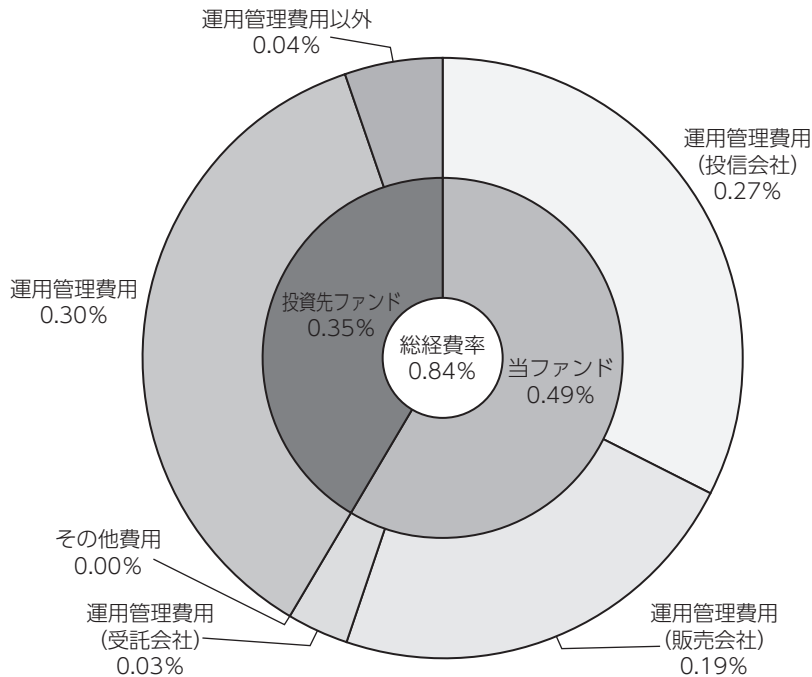
項 目	当期 (2023.3.7～2023.9.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.247%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,410円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.137)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	23	0.247	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



総経費率（①＋②＋③）	0.84%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	内	千口	千円	千口	千円
		－	－	1,667,443.087 (5,097.872)	1,587,900 (4,797)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	－	－	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口 0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月5日現在

項 目	償 還 時
	評 価 額 比 率
コール・ローン等、その他	千円
	94,007 100.0
投資信託財産総額	94,007 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月5日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	94,007,709円
コール・ローン等	94,007,709
(B) 負債	239,026
未払信託報酬	238,851
未払利息	175
(C) 純資産総額(A－B)	93,768,683
元本	100,000,000
償還差損益金	△ 6,231,317
(D) 受益権総口数	100,000,000口
1万口当り償還価額(C／D)	9,376円87銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,376円87銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,231,317円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月7日 至2023年9月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,578円
支払利息	△ 4,578
(B) 有価証券売買損益	△81,269,153
売買損	△81,269,153
(C) 有価証券評価差損益	80,202,803
(D) 信託報酬等	△ 538,009
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,608,937
(F) 前期繰越損益金	△78,042,380
(G) 解約差損益金	73,420,000
(H) 合計(E + F + G)	△ 6,231,317
償還差損益金(H)	△ 6,231,317

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年 7月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年 9月 5 日		資産総額	94,007,709円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	239,026円
				純資産総額	93,768,683円
受益権口数	5,857,861,171口	100,000,000口	△5,757,861,171口	受益権口数	100,000,000口
元本額	5,857,861,171円	100,000,000円	△5,757,861,171円	1単位当り償還金	9,376円87銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 1 期	5,657,861,171	5,477,633,614	9,681	50	0.50
第 2 期	5,157,861,171	5,127,538,055	9,941	60	0.60
第 3 期	4,748,502,247	4,586,303,124	9,658	45	0.45
第 4 期	4,448,502,247	4,273,483,578	9,607	15	0.15
第 5 期	4,448,502,247	4,299,721,787	9,666	0	0.00
第 6 期	3,748,502,247	3,874,400,027	10,336	15	0.15
第 7 期	1,950,000,000	2,078,014,278	10,656	15	0.15
第 8 期	1,800,000,000	1,846,740,311	10,260	80	0.80
第 9 期	1,800,000,000	1,887,367,519	10,485	115	1.15
第10期	1,700,000,000	1,783,335,252	10,490	125	1.25
第11期	1,700,000,000	1,721,788,028	10,128	130	1.30
第12期	1,700,000,000	1,653,813,650	9,728	80	0.80
第13期	1,700,000,000	1,621,957,620	9,541	0	0.00
信託期間中 1 単位当り総収益金および年平均収益率				106円87銭	0.15%

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,376円87銭

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2022年12月9日）

（作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

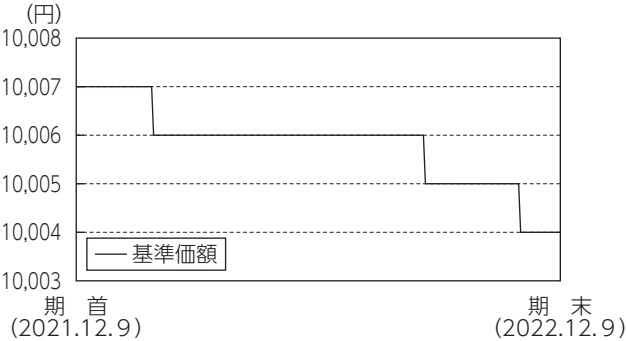
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2021年12月9日	10,007	—	—
12月末	10,007	0.0	—
2022年 1 月末	10,007	0.0	—
2 月末	10,006	△0.0	—
3 月末	10,006	△0.0	—
4 月末	10,006	△0.0	—
5 月末	10,006	△0.0	—
6 月末	10,006	△0.0	—
7 月末	10,006	△0.0	—
8 月末	10,005	△0.0	—
9 月末	10,005	△0.0	—
10月末	10,005	△0.0	—
11月末	10,004	△0.0	—
(期末)2022年12月9日	10,004	△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,007円 期末：10,004円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】
コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況
当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。
◆ポートフォリオについて
流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。
◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	159,157,999	100.0
投資信託財産総額	159,157,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	159,157,999,197円
コール・ローン等	159,157,999,197
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	159,157,999,197
元本	159,095,941,234
次期繰越損益金	62,057,963
(D) 受益権総口数	159,095,941,234口
1万口当り基準価額(C／D)	10,004円

* 期首における元本額は147,676,216,454円、当作成期間中における追加設定元本額は146,804,060,770円、同解約元本額は135,384,335,990円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ロボット・テクノロジー関連株ファンド	－ロボテック	947,268円
ダイワ／ミレアセット・インド株式ファンド	－インドの匠	29,910,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)		998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)		998円
US短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり／毎月決算型)		102,434円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック (為替ヘッジあり)		39,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	－ロボテック (年1回)	3,985円
iFreeレバレッジ S&P500		10,791,948,720円
iFreeレバレッジ NASDAQ100		75,953,937,119円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)		998,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック (毎月決算／予想分配金提示型)		999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし／毎月分配型)		1,000円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型)		499,501円
ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス		4,236,015,061円
ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス		6,234,269,565円
ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ (2倍) 指数		1,010,016,980円
ダイワ上場投信－TOPIXダブルインバース (－2倍) 指数		926,363,625円
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス		7,290,053,955円
ダイワ上場投信－TOPIXインバース (－1倍) 指数		12,970,925,555円
ダイワ上場投信－JPX日経400レバレッジ・インデックス		538,317,221円
ダイワ上場投信－JPX日経400インバース・インデックス		151,994,519円
ダイワ上場投信－JPX日経400ダブルインバース・インデックス		107,919,373円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016－07		997円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016－10		997円
先進国トータルリターン戦略ファンド (リスクリ抑制型／適格機関投資家専用)		207,414,601円
ダイワ日本株ベア・ファンド (適格機関投資家専用)		45,188,231円
ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－S1トレード		4,992,083円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6		19,642,480,283円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6		17,085,842,499円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6		1,818,361,471円
ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ		42,615,540円
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり／年1回決算型)		9,957円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)		997円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)		997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)		997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)		997円
ダイワ／ミレアセット・亜細亜株式ファンド		4,148円
通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース		10,833円
通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース		10,788円
通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース		12,751円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)－ロボテック (年1回)		100,588円
ダイワ／ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド		5,813円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ	日本円・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ	豪ドル・コース (毎月分配型)	99,691円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ	米ドル・コース (毎月分配型)	398,764円

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)	－ ジャパン・トリプルリターンズ	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	15,402円	
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド	－イーグルアイ2	予想分配金提示型	日本円・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド	－イーグルアイ2	予想分配金提示型	豪ドル・コース	200,861円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド	－イーグルアイ2	予想分配金提示型	ブラジル・リアル・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド	－イーグルアイ2	予想分配金提示型	米ドル・コース	1,999,177円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド	－イーグルアイ2	予想分配金提示型	通貨セレクト・コース	505,900円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,004円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 48,809,986円
支払利息	△ 48,809,986
(B) 当期損益金(A)	△ 48,809,986
(C) 前期繰越損益金	101,772,030
(D) 解約差損益金	△ 77,894,524
(E) 追加信託差損益金	86,990,443
(F) 合計(B＋C＋D＋E)	62,057,963
次期繰越損益金(F)	62,057,963

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券
第14期（決算日2023年8月7日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	2016年8月1日（当初設定日）から2023年9月4日までです。	
運用方針	① A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債*に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託が発行する債券等をいいます。 ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③ マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 1. 組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時において B B B 格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則として S & P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、B B B 格相当は B B B - / B a 3 格まで含めます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 3. ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 ④ 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
主要運用対象	A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	A B 米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
組入制限	A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	① 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ② 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	A B 米国投資法人債マザーファンド	① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ② 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第14期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落				
10期 (2021年8月5日)	円 10,475	円 165	% 1.4	% 97.7	% －	% －	百万円 3,533	
11期 (2022年2月7日)	10,146	160	△1.6	92.3	－	－	3,426	
12期 (2022年8月5日)	9,730	110	△3.0	89.7	－	－	3,285	
13期 (2023年2月6日)	9,559	0	△1.8	98.9	－	－	3,201	
14期 (2023年8月7日)	9,383	0	△1.8	－	－	－	277	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券	債 券	債 券	投 資	信 託	証 券
		騰 落	率						
(期 首) 2023年2月6日	円 9,559		% —		% 98.9			% —	% —
2月末	9,527		△0.3		101.9		—		—
3月末	9,423		△1.4		82.7		—		—
4月末	9,423		△1.4		97.0		—		—
5月末	9,394		△1.7		101.3		—		—
6月末	9,389		△1.8		102.3		—		—
7月末	9,379		△1.9		62.4		—		—
(期 末) 2023年8月7日	9,383		△1.8		—		—		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

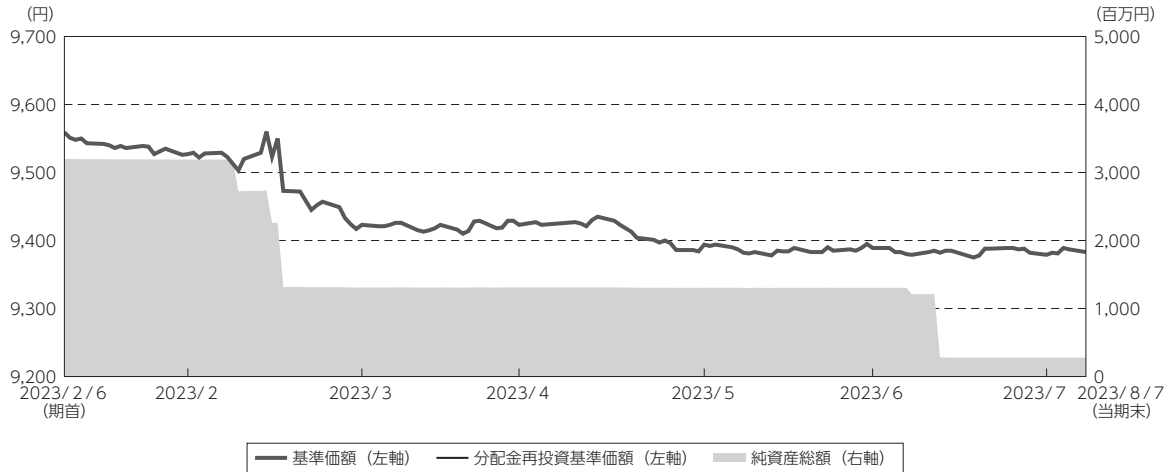
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2023年2月7日～2023年8月7日)



期 首：9,559円
期 末：9,383円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：－1.8％（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年2月6日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注) 上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。
- (注) グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.8%の下落*となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・保有する米国投資法人債の価格下落
- ・為替のヘッジコスト

投資環境

（2023年2月7日～2023年8月7日）

当期の米国投資法人債市場は、下落しました。

米国国債金利は、期初から2023年3月初めにかけては、好調な経済指標を背景に米連邦準備理事会（FRB）の利上げが長期化するとの見方が強まり、上昇しました。その後シリコンバレー銀行の経営破綻を受け金融不安が高まると、金利は低下しました。4月上旬以降期末にかけては、根強いインフレ懸念や雇用の底堅さなどから利上げ継続観測が再び強まり、金利は上昇基調で推移しました。

米国投資法人債市場は、期初から2023年3月初めにかけては、FRBの利上げが長期化するとの見方が強まり、スプレッドは拡大しました。その後シリコンバレー銀行の経営破綻を受けて、投資家のリスクオフ姿勢がさらに強まったことから、スプレッドは急速に拡大したものの、金融不安が和らぐと縮小基調となりました。期末にかけては、米国政府の債務上限問題の進展に左右される場面もありましたが、堅調な経済指標や企業決算を背景としたリスクオンの流れからスプレッドは縮小基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年2月7日～2023年8月7日）

<当ファンド>

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

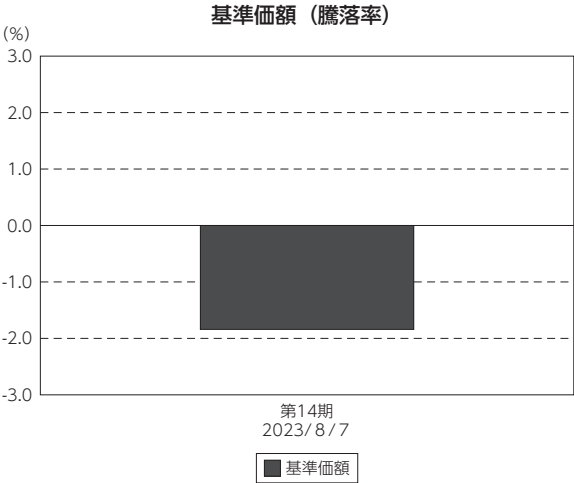
米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

なお、2023年7月以降は、償還にむけて組入銘柄の売却を行いました。当期末時点で組入銘柄のすべての売却が完了しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年 2 月 7 日～2023年 8 月 7 日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年 2 月 7 日～2023年 8 月 7 日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2023年 2 月 7 日～ 2023年 8 月 7 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,468

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドは、2023年9月4日に償還いたします。

<マザーファンド>

マザーファンドは、2023年9月1日に償還いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2 月 7 日～2023年 8 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	17	0.178	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.165)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.026	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	19	0.204	
期中の平均基準価額は、9,422円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 2 月 7 日～2023年 8 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千□ 44,693	千円 70,790	千□ 1,925,361	千円 3,173,610

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 2 月 7 日～2023年 8 月 7 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年 8 月 7 日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千□ 2,027,123	千□ 146,455	千円 253,236

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年 8 月 7 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B 米国投資法人債マザーファンド	千円 253,236	% 90.2
コール・ローン等、その他	27,479	9.8
投資信託財産総額	280,715	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（253,315千円）の投資信託財産総額（256,282千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝141.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	280,715,605
コール・ローン等	2,705,184
A B 米国投資法人債マザーファンド（評価額）	253,236,545
未収入金	24,773,876
(B) 負債	3,385,414
未払金	390,828
未払信託報酬	2,739,074
未払利息	7
その他未払費用	255,505
(C) 純資産総額(A－B)	277,330,191
元本	295,574,867
次期繰越損益金	△ 18,244,676
(D) 受益権総口数	295,574,867口
1 万口当たり基準価額(C／D)	9,383円

(注) 期首元本額3,348,666,295円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額3,053,091,428円。当期末現在における1口当たり純資産額0.9383円。

(注) 第14期現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△18,244,676円です。

○損益の状況（2023年2月7日～2023年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 548
支払利息	△ 548
(B) 有価証券売買損益	△ 2,213,639
売買益	290,714,352
売買損	△292,927,991
(C) 信託報酬等	△ 3,001,090
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 5,215,277
(E) 前期繰越損益金	△ 12,728,913
(F) 追加信託差損益金	△ 300,486
(配当等相当額)	(1,396,731)
(売買損益相当額)	(△ 1,697,217)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 18,244,676
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 18,244,676
追加信託差損益金	△ 300,486
(配当等相当額)	(1,396,731)
(売買損益相当額)	(△ 1,697,217)
分配準備積立金	42,006,843
繰越損益金	△ 59,951,033

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(4,385,125円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(1,396,731円)および分配準備積立金額(37,621,718円)より分配対象収益額は43,403,574円(10,000口当たり1,468円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年8月7日現在)

< A B 米国投資法人債マザーファンド >

2023年8月7日現在、有価証券等の組入れはございません。



AB米国投資法人債マザーファンド

第7期（決算日2023年2月6日）
（計算期間：2022年2月8日～2023年2月6日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①主として、米国の投資法人債*に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付けを得 ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無 格付けを除く）のものを使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等 を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目 指します。 ⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。
主 要 運 用 対 象	米国の投資法人債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お 問 合 せ 先 お 客 様 窓 口
電 話 番 号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投資信託証券組入比率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率				
	円		%	%	%	%	百万円
3 期（2019年 2 月 5 日）	11,334		3.1	98.1	－	－	7,951
4 期（2020年 2 月 5 日）	12,747		12.5	97.1	－	－	5,160
5 期（2021年 2 月 5 日）	12,874		1.0	97.9	－	－	3,684
6 期（2022年 2 月 7 日）	14,106		9.6	93.0	－	－	3,399
7 期（2023年 2 月 6 日）	15,902		12.7	98.2	－	－	3,223

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投資信託証券組入比率
		騰 落	率			
(期 首) 2022年 2 月 7 日	円 14,106		% －	% 93.0	% －	% －
2 月末	14,064	△	0.3	96.3	－	－
3 月末	14,718		4.3	95.9	－	－
4 月末	15,426		9.4	95.7	－	－
5 月末	15,398		9.2	94.9	－	－
6 月末	16,214		14.9	90.0	－	－
7 月末	16,102		14.2	91.0	－	－
8 月末	16,525		17.1	97.5	－	－
9 月末	17,092		21.2	96.4	－	－
10月末	17,471		23.9	95.6	－	－
11月末	16,470		16.8	96.8	－	－
12月末	15,827		12.2	96.1	－	－
2023年 1 月末	15,647		10.9	98.0	－	－
(期 末) 2023年 2 月 6 日	15,902		12.7	98.2	－	－

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

運用経過

A B 米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年2月8日～2023年2月6日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比12.7%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・円安米ドル高になったこと

<値下がり要因>

- ・保有する米国投資法人債の価格下落

投資環境

(2022年2月8日～2023年2月6日)

当期の米国の投資法人債市場は、下落しました。

米国国債金利は、景気後退懸念や利上げペースの減速期待から低下する場面があったものの、米連邦準備理事会（FRB）による積極的な金融引締め観測を背景に、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。

米国投資法人債市場は、期初から2022年3月半ばにかけては、ウクライナ情勢を巡る懸念を背景に、スプレッドは拡大しました。その後、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待感などから一旦スプレッドは縮小したものの、4月以降10月下旬にかけては、米国国債金利の上昇やFRBのタカ派姿勢の強まりなど背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは大きく拡大しました。その後期末にかけては、FRBが利上げペースを鈍化させるとの観測からスプレッドは縮小しました。

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年11月上旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けた日米金利差の拡大から、円安米ドル高が進みました。その後期末にかけては、米国長期金利の低下に加え、日銀による長期金利の許容変動幅拡大が事実上の利上げと受け止められたことから、円高米ドル安に転じました。

運用概況

(2022年2月8日～2023年2月6日)

当マザーファンドは、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ショッピングセンター・セクターやヘルスケア・セクター、オフィス・セクターなどの比率が高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、2023年は不動産キャッシュフローの成長が減速に転じるとみていますが、稼働率についてはほとんどのセクターで安定推移すると予想しています。ただし、都市部のオフィスなど、一部ではファンダメンタルズが悪化する可能性があるかとみています。米国のリート発行体については、財務レバレッジの改善が進み、低金利の環境下で前倒しのリファイナンスを推し進めてきたため、満期の先送りも手当されています。このため、高止まりする長短金利への備えは十分にできていると判断しており、信用力について目立った悪化は想定していません。また、調達コストの上昇によって新規投資が減速しており、レバレッジは安定推移するとみています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月 8 日～2023年 2 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.005 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
	(0)	(0.000)	
	合 計	1 0.005	
期中の平均基準価額は、15,912円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 2 月 8 日～2023年 2 月 6 日)

公社債				
外 国	アメリカ	国債証券 社債券	買 付 額	売 付 額
			千米ドル 7,821	千米ドル 672 (1,917)
			4,732	11,967

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年 2 月 8 日～2023年 2 月 6 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月6日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区 分	当 額 面 金 額	期 末		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額	額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千米ドル 24,357	千米ドル 23,906	千円 3,165,224	% 98.2	% —	% —	% 8.4	% 89.8
合 計	24,357	23,906	3,165,224	98.2	—	—	8.4	89.8

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY	—	4,135	4,063	537,960	2023/6/22
		US TREASURY	—	1,235	1,205	159,606	2023/8/10
	普通社債券	BOSTON PROPERTIES LP	3.125	1,079	1,065	141,092	2023/9/1
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	500	483	64,029	2024/10/1
		BRIXMOR OPERATING PART	3.65	619	602	79,785	2024/6/15
		BRIXMOR OPERATING PART	3.85	415	401	53,164	2025/2/1
		DDR	3.625	1,373	1,310	173,553	2025/2/1
		FEDERAL REALTY INVESTMEN	3.95	1,308	1,291	171,059	2024/1/15
		HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.875	510	489	64,856	2025/5/1
		KILROY REALTY LP	4.375	245	238	31,607	2025/10/1
		KITE REALTY GROUP TRUST	4.0	1,363	1,312	173,820	2025/3/15
		MID AMERICA APARTMENTS L	3.75	833	819	108,487	2024/6/15
		NATIONAL RETAIL PROPERTI	3.9	345	339	44,888	2024/6/15
		OMEGA HLTHCARE INVESTORS	4.95	1,316	1,303	172,586	2024/4/1
		PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	1,321	1,306	173,004	2024/3/15
		REALTY INCOME CORP	4.6	1,278	1,273	168,598	2024/2/6
		REALTY INCOME CORP	3.875	463	455	60,326	2024/7/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	5.0	1,287	1,274	168,795	2023/12/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	246	238	31,596	2024/12/15
		VENTAS REALTY LP	3.75	866	849	112,538	2024/5/1
		WEINGARTEN REALTY INVEST	4.45	1,040	1,028	136,115	2024/1/15
		WELLTOWER INC	4.5	287	284	37,727	2024/1/15
		WELLTOWER INC	3.625	1,329	1,309	173,390	2024/3/15
		WP CAREY INC	4.6	964	956	126,632	2024/4/1
合 計						3,165,224	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,165,224	% 98.0
コール・ローン等、その他	64,760	2.0
投資信託財産総額	3,229,984	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（3,228,985千円）の投資信託財産総額（3,229,984千円）に対する比率は100.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝132.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,236,185,428
コール・ローン等	38,263,593
公社債（評価額）	3,165,224,507
未収入金	6,201,000
未収利息	26,496,328
(B) 負債	12,579,701
未払金	6,379,699
未払解約金	6,200,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	3,223,605,727
元本	2,027,123,330
次期繰越損益金	1,196,482,397
(D) 受益権総口数	2,027,123,330口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,902円

(注) 期首元本額2,409,691,694円、期中追加設定元本額246,850,591円、期中一部解約元本額629,418,955円。当期末現在における1口当たり純資産額1.5902円。
(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 2,027,123,330円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況 (2022年2月8日～2023年2月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,689,877
受取利息	130,627,326
その他収益金	67,524
支払利息	△ 4,973
(B) 有価証券売買損益	310,008,034
売買益	517,863,428
売買損	△ 207,855,394
(C) 信託報酬等	△ 153,915
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	440,543,996
(E) 前期繰越損益金	989,396,502
(F) 追加信託差損益金	144,114,695
(G) 解約差損益金	△ 377,572,796
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,196,482,397
次期繰越損益金(H)	1,196,482,397

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。